

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部光男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上川毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上川毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	17,744	19,678	37,713
経常利益 (百万円)	1,256	1,657	3,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	680	856	1,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	787	978	1,813
純資産額 (百万円)	27,490	33,448	28,270
総資産額 (百万円)	79,090	87,796	80,257
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.54	36.13	76.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	36.6	34.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,849	3,234	5,354
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,531	7,371	7,963
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,656	5,540	4,714
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,897	12,433	11,028

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.93	22.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（廃棄物処理・リサイクル事業）

第1四半期連結会計期間より、2020年4月に設立した株式会社T&Hエコみらいを連結の範囲に含めております。

（再生可能エネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、2020年4月に株式を取得した市原グリーン電力株式会社、2020年5月に設立した株式会社タケエイ林業、2020年6月に設立した株式会社ふくしま未来パワーを連結の範囲に、2020年4月に株式を取得した循環資源株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、非連結子会社であった株式会社津軽エネベジは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2020年5月に株式会社横須賀バイオマスエナジーは、株式会社タケエイグリーンリサイクルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年9月30日現在で連結子会社は30社、持分法適用関連会社は4社となっております。

なお、第1四半期連結会計期間においてセグメントの区分方法を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による減速から持ち直しつつあるものの、そのペースは緩やかです。設備投資は、企業の業績悪化を受けて低調ですが、テレワーク関連など感染拡大防止のための投資が下支えをしております。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数は、4、5月の大幅な減少以降も、前年同期比で低位に推移しています。新型コロナウイルス感染拡大は、主要顧客である大手建設会社の工事進捗状況及び業績に影響を与えたものの、足元の建設工事受注は民間工事、公共工事とも増加しつつありますが、本格的な回復には時間を要する見込みです。

このような状況下、当社グループ主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大が与えた影響が軽微に推移しており、グループ経営方針である廃棄物の再資源化を具体化するべく、グループ各社の中間処理工場及び最終処分場における受入体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことなく取り組みを続けております。

再生可能エネルギー事業においては、市原グリーン電力株式会社が順調に稼働しており、東北地方3発電所も好調に推移しました。5月1日に株式会社横須賀バイオマスエナジーを吸収合併した株式会社タケエイグリーンリサイクルは、引き続き一体的な燃料材の受入・リサイクル体制強化に尽力しております。

環境エンジニアリング事業においては、新型コロナウイルス感染拡大収束の不透明感が続く経営環境にありますが、環境コンサルティング事業とともに、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業との相乗効果を図る製品開発、研究技術開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,678百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は1,750百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益は1,657百万円（前年同四半期比31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は856百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

なお、従来「廃棄物処理・リサイクル事業」に区分しておりました株式会社タケエイグリーンリサイクルが、「再生可能エネルギー事業」に区分しておりました株式会社横須賀バイオマスエナジーを2020年5月1日に吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社タケエイグリーンリサイクルを「再生可能エネルギー事業」に区分変更しております。前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

廃棄物処理・リサイクル事業

株式会社タケエイについては、中間処理工場における有価物の分選別強化など原価低減策が功を奏したことと、福島県内の複数箇所において参画している東日本大震災復興プロジェクトが引き続き好調に推移したことが、業績に寄与しました。また、東京オリンピック・パラリンピックによって中断される予定であった工事も一部行われたことから、計画対比では影響は軽微にとどまりました。

なお、コロナ禍の影響が及ぶには時間差があり、受注環境の先行きには不透明感があります。

その他、廃石膏ボードの再資源化事業を行う株式会社ギプロは、解体案件の減少による搬入量の低調等により

減収減益となりました。株式会社タケエイメタルは、スクラップ及び廃棄物扱いとなる雑品スクラップの搬入量がともに減少し、減収減益となりました。イコールゼロ株式会社は、災害廃棄物処理支援事業が寄与し、増収増益となりました。2019年12月に第2管理型最終処分場を開業した株式会社北陸環境サービスは、順調に廃棄物の受入を行った結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は11,615百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、セグメント利益は1,206百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

再生可能エネルギー事業

第1四半期（6月30日みなし取得日）より連結範囲に含めた市原グリーン電力株式会社は、順調に稼働しております。株式会社津軽バイオマスエナジーは、燃料材の含水率が上昇し、減益となりました。株式会社花巻バイオマスエナジーは、定期修繕日程を下期に集約したことにより稼働日数の確保とコスト圧縮を図り、堅調に推移しています。株式会社大仙バイオマスエナジーは、燃料材の品質管理を徹底し、自社によるチップ破碎を開始したこと等によるコスト圧縮も寄与し、増収増益となりました。株式会社タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所における売電平均単価の向上、安定稼働等になお時間を要しており、営業利益の確保には至りませんでした。また、電力販売4社は堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,989百万円（前年同四半期比74.1%増）となり、セグメント利益は405百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

なお、株式会社田村バイオマスエナジーは、本年11月に発電所竣工式を行い、試運転及び使用前検査等を経て来春より営業運転を開始する予定です。

環境エンジニアリング事業

主力の環境部門において、工事進行基準を採用する複数の大型案件が順調に推移するとともに、外注部品を内製化することで製造工場における操業度の向上による収益改善を図りました。また、コロナ禍により営業活動に制約を受けたものの、出張旅費、広告宣伝費等のきめ細かい経費削減に努めました。

この結果、売上高は2,552百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、セグメント利益は161百万円（前年同四半期比337.9%増）となりました。

環境コンサルティング事業

環境保全株式会社は、アスベスト分析体制の強化等により増収増益となりました。株式会社アースアプレイザは、コロナ禍等により営業活動に制約を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は520百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は87,796百万円（前連結会計年度末比9.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ7,538百万円増加しております。

流動資産は22,304百万円となり、454百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が651百万円、未収入金が533百万円減少しましたが、現金及び預金が1,408百万円増加したことによりです。

固定資産は64,576百万円となり、7,108百万円増加しております。これは主に、のれんが3,168百万円、機械装置及び運搬具が2,779百万円、建設仮勘定が815百万円増加したことによりです。のれん、機械装置及び運搬具の増加は、市原グリーン電力株式会社の子会社化等によるものであり、建設仮勘定の増加は、再生可能エネルギー事業における発電施設建設費用等の発生によるものです。

負債合計は54,348百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加しております。

流動負債は17,204百万円となり、1,447百万円増加しております。これは主に、短期借入金が1,600百万円増加したことによりです。

固定負債は37,143百万円となり、913百万円増加しております。これは主に、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が379百万円、長期借入金が638百万円増加したことによりです。

純資産は33,448百万円（前連結会計年度末比18.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ5,177百万円増加しております。これは主に、一般募集に伴う新株式の発行及び自己株式の処分と第三者割当に伴う新株式の発行により資本金が1,848百万円、資本剰余金が1,862百万円増加し、自己株式が441百万円減少（純資産の増加要因）したこ

と、親会社株主に帰属する四半期純利益(856百万円)と配当額(233百万円)の差引等により利益剰余金が589百万円増加したこと、市原グリーン電力株式会社他連結の範囲の変更等により非支配株主持分が437百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は12,433百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,234百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,678百万円に減価償却費1,899百万円、売上債権の減少額990百万円を加算し、法人税等の支払額677百万円、未払金の減少額497百万円を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,371百万円(前年同四半期比381.3%増)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,039百万円、有形固定資産の取得による支出2,561百万円から、国庫補助金による収入379百万円を差し引いた結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,540百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

これは主に、株式の発行による収入3,669百万円、長期借入れによる収入3,159百万円、短期借入金の増加額1,600百万円、自己株式の売却による収入454百万円から、長期借入金の返済による支出2,716百万円、社債の償還による支出298百万円、配当金の支払額234百万円を差し引いた結果によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,616,300	28,616,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,616,300	28,616,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月4日 (注)1	3,500,000	28,052,000	1,592	8,232	1,592	8,175
2020年9月25日 (注)2	564,300	28,616,300	256	8,489	256	8,431

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 949円

発行価額 909.84円

資本組入額 454.92円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 909.84円

資本組入額 454.92円

割当先 東海東京証券(株)

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,009	14.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,485	12.50
三本 守	石川県輪島市	1,722	6.18
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNY GCM CLIE NT ACCOUNTS M LSC B RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLA CE, LONDON, E14 5H P UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	993	3.56
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (F E-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2B B UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	618	2.22
MSIP CLIENT SECURI TIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, Lon don E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7 大手町フィナンシャルシティ サ ウスタワー)	496	1.78
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.71
藤本 武志	東京都世田谷区	453	1.63
GOVERNMENT OF NORWA Y (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	450	1.62
橋本 泰造	東京都中央区	402	1.44
計		13,110	47.02

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,009千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,485千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式 733千株(2.56%)があります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式266千株(0.93%)は含まれておりません。
- 3 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ 門ヒルズビジネスタワー26階	1,867	6.66

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、2020年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川 シーズンテラス6階	1,422	5.07

- 5 三井住友信託銀行株式会社から、2020年2月20日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書において、2020年2月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	381	1.55
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	874	3.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,879,200	278,792	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	28,616,300	-	-
総株主の議決権	-	278,792	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式266,200株(議決権の数2,662個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	733,100		733,100	2.56
計	-	733,100		733,100	2.56

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式266,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,492	12,900
受取手形及び売掛金	6,648	5,996
商品及び製品	80	60
仕掛品	1,163	1,273
原材料及び貯蔵品	1,059	1,160
未収入金	1,001	468
その他	414	447
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	21,850	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,678	11,926
機械装置及び運搬具(純額)	11,310	14,089
最終処分場(純額)	3,793	3,650
土地	18,399	18,406
建設仮勘定	8,613	9,429
その他(純額)	395	398
有形固定資産合計	54,192	57,900
無形固定資産		
のれん	228	3,397
その他	547	516
無形固定資産合計	776	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	423	418
退職給付に係る資産	103	128
繰延税金資産	390	660
その他	1,858	1,831
貸倒引当金	276	277
投資その他の資産合計	2,499	2,761
固定資産合計	57,468	64,576
繰延資産	939	915
資産合計	80,257	87,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794	1,553
短期借入金	2,962	4,562
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,147
未払法人税等	807	818
機械式立体駐車場関連損失引当金	481	356
修繕引当金	76	94
災害損失引当金	120	2
その他	3,815	4,073
流動負債合計	15,757	17,204
固定負債		
社債	4,821	4,523
長期借入金	27,756	28,394
繰延税金負債	428	418
退職給付に係る負債	362	387
資産除去債務	794	810
役員株式給付引当金	96	107
修繕引当金	36	161
圧縮未決算特別勘定	1,780	2,160
その他	153	180
固定負債合計	36,229	37,143
負債合計	51,986	54,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	8,489
資本剰余金	7,186	9,049
利益剰余金	14,785	15,374
自己株式	1,297	856
株主資本合計	27,315	32,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	73
退職給付に係る調整累計額	32	30
その他の包括利益累計額合計	44	42
非支配株主持分	910	1,348
純資産合計	28,270	33,448
負債純資産合計	80,257	87,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	17,744	19,678
売上原価	13,737	15,063
売上総利益	4,006	4,614
販売費及び一般管理費	1 2,571	1 2,863
営業利益	1,434	1,750
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	9
持分法による投資利益	15	11
助成金収入	0	20
その他	47	43
営業外収益合計	71	84
営業外費用		
支払利息	83	92
社債利息	1	6
社債発行費	104	-
その他	60	79
営業外費用合計	249	178
経常利益	1,256	1,657
特別利益		
固定資産売却益	15	21
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	5	-
特別利益合計	23	21
特別損失		
固定資産売却損	6	0
関係会社株式売却損	14	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,678
法人税等	476	698
四半期純利益	783	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	680	856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	783	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	4	1
四半期包括利益	787	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	854
非支配株主に係る四半期包括利益	103	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,678
減価償却費	1,362	1,899
のれん償却額	24	106
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額 (は減少)	120	124
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
修繕引当金の増減額(は減少)	38	101
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	61	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	5
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	83	92
社債利息	1	6
社債発行費	104	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
関係会社株式売却損益(は益)	8	-
固定資産売却損益(は益)	8	21
売上債権の増減額(は増加)	237	990
たな卸資産の増減額(は増加)	283	61
仕入債務の増減額(は減少)	331	367
繰延資産の増減額(は増加)	12	23
未払金の増減額(は減少)	70	497
前受金の増減額(は減少)	354	289
未払消費税等の増減額(は減少)	556	549
その他	87	31
小計	3,318	3,996
利息及び配当金の受取額	4	28
利息の支払額	91	111
法人税等の支払額	382	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
定期預金の払戻による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	21	-
関係会社株式の取得による支出	-	74
関係会社株式の売却による収入	32	-
国庫補助金による収入	1,163	379
有形固定資産の取得による支出	2,713	2,561
有形固定資産の売却による収入	57	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,039
その他	88	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,531	7,371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	180	1,600
社債の発行による収入	4,645	-
社債の償還による支出	35	298
長期借入れによる収入	4,218	3,159
長期借入金の返済による支出	2,998	2,716
リース債務の返済による支出	77	47
長期未払金の返済による支出	16	24
株式の発行による収入	-	3,669
非支配株主からの払込みによる収入	2	4
自己株式の売却による収入	-	454
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	233	234
非支配株主への配当金の支払額	25	26
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,656	5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,975	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	8,922	11,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,897	1 12,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した市原グリーン電力株式会社、及び新たに設立した株式会社T & Hエコみらい、株式会社タケエイ林業、株式会社ふくしま未来パワーを連結の範囲に含めております。	
前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社津軽エネベジは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社横須賀バイオマスエナジーは、2020年5月1日に当社子会社の株式会社タケエイグリーンリサイクルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した循環資源株式会社を持分法適用の範囲に含めておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	317百万円	298百万円
給与手当	1,009百万円	1,113百万円
退職給付費用	22百万円	27百万円
のれん償却額	24百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	16,363百万円	12,900百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	466百万円	467百万円
現金及び現金同等物	15,897百万円	12,433百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	233	10.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	233	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266,200株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	418	15.00	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式266,200株に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)並びに第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を決議いたしました。2020年9月4日を払込期日とする公募による3,500,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本剰余金が1,592百万円ずつ増加し、公募による500,000株の自己株式(普通株式)の処分を行ったことにより、資本剰余金が13百万円増加し、自己株式が441百万円減少しております。さらに、2020年9月25日を払込期日とする第三者割当による564,300株の新株式(普通株式)の発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金が256百万円ずつ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,489百万円、資本剰余金が9,049百万円、自己株式が856百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,786	2,866	2,569	522	17,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	192	17	77	309
計	11,807	3,059	2,587	599	18,054
セグメント利益	1,034	297	36	50	1,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,419
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,615	4,989	2,552	520	19,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	172	175	54	467
計	11,679	5,162	2,727	575	20,145
セグメント利益	1,206	405	161	38	1,812

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812
セグメント間取引消去	25
その他	36
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「廃棄物処理・リサイクル事業」に区分しておりました株式会社タケエイグリーンリサイクルが、「再生可能エネルギー事業」に区分しておりました株式会社横須賀バイオマスエナジーを2020年5月1日に吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社タケエイグリーンリサイクルを「再生可能エネルギー事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー事業」の区分において、新たに株式を取得した市原グリーン電力株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間において3,275百万円のものれんを計上しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負のものれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円54銭	36円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	680	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	680	856
普通株式の期中平均株式数(株)	23,030,105	23,704,721

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間288,800株、当第2四半期連結累計期間266,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 418百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。